

I . 重 点 要 望

(H26 重点要望)

1. 地域経済成長の原動力である中小企業に対する支援策の充実・強化

地域経済成長の原動力となり、雇用の担い手でもある地域中小企業や創業者の体力強化と持続的な発展・成長に向け、以下の点について対応されるよう要望いたします。

(1) 経営革新や新分野進出に取り組む中小企業に対する支援

①経営革新計画承認企業に対する市独自の融資制度の創設

国のデフレ脱却に向けた経済政策のもと、原材料などのコスト上昇に直面し、未だ厳しい経営を強いられている中小企業が少なくない。自社の経営資源を活用し、新商品・新サービスの開発、新たな生産・販売方式の導入など、経営力の向上や新分野への進出を図るために経営革新計画を策定し、県の承認を受けた地域中小企業に対する市独自の低利融資制度の創設。＜継続＞

②競争力・技術力強化を目指す地域中小企業に対する支援策の拡充・強化

経営革新計画承認企業や新たな収益確保に向け競争力・技術力強化を目指す中小企業を支援するため、「売れるモノづくり支援事業」「もうかる技術開発支援事業」の補助金増額および申込み募集期間の通年化。＜一部新規＞

(2) 中小企業の資金調達の円滑化に向けた金融支援

地域中小企業の資金調達の円滑化に向け、市制度融資における返済負担の軽減や制度の拡充など、以下の点について検討されたい。

①経営支援特別融資、中小企業資金繰り円滑化借換融資における保証料の補助融資限度額並びに、補助割合（現行：300万円以内100%、300万円超1,000万円以内は50%）の3,000万円まで100%補助への引き上げ。＜継続＞

②地球環境保全資金における融資対象設備等の拡充

あんしん未来資金に新設された地球環境保全資金および1.0%の利子補給制度について、省エネルギー設備の整備、再生可能エネルギー設備の設置、低公害車の導入等のほか、中小企業における省エネ活動の推進やコスト削減効果の見える化を推進するためのエネルギー使用量計測機器、解析ソフトの導入などの融資対象設備等の拡充。＜新規＞

(3) 創業に対する支援

創業者の増加と事業の安定的継続は地域の活性化や雇用の創出に貢献する。市内3商工会議所では24年度、延べ125件の創業相談に応じ、県の助成金事業を活用し17名が創業しており、今年度はこれまでに72件の相談に応じ、18名が申請している。また、各商工会議所が開催している「創業塾」等では、毎回定員を上回る参加があるなど、創業に対する潜在的需要は多い。新潟市におかれては、創業を促し開業後も事業が継続できるよう、以下の点について検討されたい。＜一部新規＞

①市制度融資における中小企業開業資金に対する利子補給と融資限度額の引き上げ

a.1.0%程度の利子補給制度の創設。

b.運転資金の融資限度額を500万円（現行300万円）まで引き上げ。

②業種にとらわれない市独自の創業者向け奨励金支給制度の創設。＜継続＞

③インキュベーション施設である「にいがたe起業館」の利用率向上を図るための業種要件の緩和や賃料の引き下げ。＜継続＞

(4) 地域中小企業への支援策の強化と市独自の中小企業対策予算の拡充

厳しい経営環境が続く中、産業の空洞化を防止し、地域の活性化と雇用の確保・安定化を実現するためには、地域中小企業の持続的な発展・成長の施策が最重点項目であるとの認識のもと、引き続き、以下の点について対応を講じられたい。

① 地域中小企業のビジネスマッチング拡充等に向けた支援策の強化と市独自の中小企業対策予算の拡充。＜継続＞

② 商工会議所が行政をサポートする機能を果たしていることを十分ご理解いただき、広域合併後、商工会議所が取り組む地域振興や商店街の活性化、中小企業の経営支援に向けた各種事業に対し、規模や事業内容などで均衡の取れた配分による昨年と同額以上の予算措置。＜継続＞

2. まちづくりの推進（主に中心市街地活性化関係）

新潟市の“顔”となる中心市街地におけるまちづくりの推進に向け、以下の点について対応されるよう要望いたします。

（1）古町通7番町D地区再開発の推進と同地区への行政機能の移転検討

旧大和新潟店を含む跡地活用については、「古町通7番町D地区再開発準備組合」によって、再開発計画に関する検討が一年余り行われているものの、一向に具体的な進展が見られず先行き不透明な状況となっており、同地区に象徴される古町周辺地区の衰退には歯止めがかかっていない。こうした現状を一刻も早く打開するため、市の積極的なリーダーシップによる古町通7番町D地区再開発事業の推進ならびに市民・商業者ニーズの高い同再開発地区への行政施設の移転検討。＜新規＞

（2）タウンマネジメント組織や空き店舗対策事業等に対する支援

古町周辺地区については、空き店舗対策を含めた効果的なテナントミックスや統一的なコンセプトに基づく地区のブランド力強化、街区メンテナンスなどが課題になっている。そのため、古町周辺地区の商店街は、新たな連合組織として新潟中心商店街協同組合を設立し、街の課題解決に向け、タウンマネジメント組織の調査研究や顧客サービス向上に向けた共同事業研究、来街者のための快適な歩行空間研究等を行っている。新潟商工会議所も従来からの商店街支援に加えて、協同組合の運営を支援し、古町地区一帯のタウンマネジメント組織の基盤づくりに協働して取り組んでいる。については、当該マネジメント組織の運営基盤の確立と効果的な事業展開に向けて専門家派遣、関係団体との調整・コンセンサス形成等に対する支援、組織運営に係る資金的・人的支援および空き店舗対策事業等に対する事業補助の継続・拡充。＜継続＞

（3）都心機能を高める新交通システム整備計画の早期実現

- ① 平成26年度に導入が予定されているBRT（第一期導入区間：新潟駅～万代～古町～白山駅～青山間）を中心とした公共交通網の速やかな整備促進。＜継続＞
- ② BRTならびに都市交通に関しては、上記第一期導入区間のみならず、第二期導入区間とされる新潟駅～鳥屋野潟間や、新潟駅～新潟空港間など、他のルートに関する具体的な検討や整備計画の早期策定。＜継続＞
- ③ 合併地域の相互交流や連携を推進し、域内交通弱者の利便性に配慮した都市公共交通網の検討推進。＜継続＞

（4）古町花街を活かした観光文化拠点施設の整備に関する支援

新潟の魅力の情報発信と付加価値を高めていくためには、観光客が新潟の文化や歴史に直接触れることができ、市民が気軽に楽しめる観光文化拠点施設の整備が必要である。そのため、特に新潟湊の文化的色彩を色濃く残す「古町芸妓」の伝統芸能を保存・鑑賞するための『新・三業会館（仮称「柳都伝統文化ミュージアム」）』の整備に向けたイニシアチブの発揮およびコンセンサスの形成や建設計画の策定などの積極的な推進。＜継続＞

(5) 花街文化・伝統芸能技能承継の継続支援と花街への就労支援

古町花街ならびに古町芸妓は、新潟の誇る貴重な文化資産であるとの認識のもと、花街文化を活かしたまちづくりと併せ、花街伝統芸能の担い手でもある古町芸妓をさらに増員、育成していくため、伝統技能の修得・向上に向けた古町芸妓育成支援事業の継続と花柳界への新規および再就労支援、並びに芸妓文化の積極的な広報や身近に芸妓と触れ合える仕掛けづくりなど、市民や観光客への花街文化の認知度向上に向けたプロモーション事業の積極的な展開。＜新規＞

(6) 「鉄道のまち・新津」復活を目指した諸活動の支援

- ① 鉄道資料館を核とした「鉄道のまち新津」の復活のための環境整備と各種イベント（鉄道商店街の開催、鉄道祭りの開催、駄菓子やC57の活用、しごなな焼きの発売など）の積極的な支援。＜継続＞
- ② SLの写真やポスターの掲示等を通じた“鉄道の街”PR事業の実施。＜継続＞
- ③ 新潟－会津若松間を定期運航している「SLばんえつ物語号」の新潟デスティネーションキャンペーン（平成26年）における目玉イベントとしての活用に向けた積極的な支援。＜新規＞

3. 政令指定都市・新潟の拠点性向上に向けた積極的対応

新潟市のさらなる拠点性向上に向け、以下の点について対応されるよう要望いたします。

(1) 新潟港の活性化

① 日本海側拠点港としてのメリットを活かし、より国際競争力のある使い勝手の良い新潟港の実現に向けた、港湾管理者である新潟県や関係機関との協議・連携による具体的な整備推進策および利用促進策の構築。＜継続＞

② 日本海側における拠点港湾として確固たる地位を築くため、近隣県をはじめ広域からの利用促進に向けた港運会社等に対する市独自の補助制度拡充による集荷の拡大。さらには使い勝手の良い競争力の高いコンテナターミナルの実現に向け、新たに新潟港コンテナターミナルを運営する港湾運営会社に対する支援ならびに連携の強化。

＜一部新規＞

③ 港湾計画の改定に向けた動きが進む中で、新潟西港エリアにおける老朽化した公共上屋の将来展望や佐渡汽船旅客ターミナルの移設の検討、さらには万代島全体の整備計画など、港湾管理者等と連携した上での西港を核とした総合的かつ中長期的なビジョンの策定。＜継続＞

④ 日本海側拠点港の優位性を活かし、エネルギー基地としての整備と企業誘致を含めた国際競争力を兼ね備えた国際拠点都市を目指すための新潟市独自の戦略立案およびアジアに対する農産物輸出拠点としての整備促進に向けた国・県等への働きかけの強化。

＜一部新規＞

⑤ 全国初のオン・ドック・レールの実現や、冬期間におけるコンテナヤードの除雪体制強化など、新潟県など関係機関との連携に基づいた港湾機能の拡充に向けた取り組み強化。＜継続＞

⑥ 新潟港開港 150 周年（2019 年）をひとつの契機とした、新たな水辺イベント広場の整備や各種催事・イベントの実施等による「湊町にいがた」としてのブランドイメージ構築に向けた取り組みの強化。＜新規＞

⑦ 新潟港のメタンハイドレード等の大型調査船の活動拠点化および海上プラント建設のための資機材積み出し港としての整備促進に向けた関係機関への働きかけ。

＜新規＞

(2) 新潟空港の活性化

① 新潟空港における冬期の安全性と安定運航確保に向けた除雪体制の充実および震災対応の面における滑走路の液状化防止に関する予算確保に向けた関係機関に対する積極的な働きかけ。＜継続＞

② 新潟空港滑走路の 3,000m 化について、現在、俎上に載っている同滑走路の沖合展開構想との整合を図り、新潟空港 3,000m 滑走路建設促進期成同盟会の活動も踏まえながら、新潟市としての考え方を明確にするとともに、新潟県や関係機関との調整を十分に図った上での方向性の提示。＜継続＞

③ 既存路線の維持・拡大と台湾便の通年運航およびロシア（ハバロフスク・ウラジオストク）便の復活並びに更なる新規航空路開設に向けた取り組みの強化。＜継続＞

④ 空港民営化の動きなども意識した、民間活力の導入を含めた新潟空港 A 滑走路地区の活用など、空港活性化に向けた対策の検討。＜継続＞

- ⑤ 他空港の海外同路線等と比して割安な料金設定が可能となるLCC（ローコストキャリア）および将来的なBJ（ビジネスジェット）の可能性など、新潟空港の新たな利活用方策の構築とその実現に向けた継続的な国、県等の関係機関への働きかけ。

＜継続＞

（３）新潟駅の整備推進

- ① 新潟駅連続立体交差事業については、工程見直しの結果、当初予定から6年遅れと大幅に完成が遅れる見通しとなったが、新潟地域の拠点性向上に大きな影響を及ぼすことから、可能な限りの早期完成に向けた事業の実施。＜継続＞
- ② 新潟駅連続立体交差事業の大幅な遅れを念頭に、老朽化が進む新潟駅における新幹線と在来線をつなぐ東西跨線橋などの各導線（連絡通路）の狭隘さや分かり辛さの改善および床面の改良など、新潟市の玄関口となる新潟駅構内の緊急的・臨時的な整備に関するJRへの働きかけ。＜継続＞

（４）新潟駅－新潟空港間のアクセス強化

長年の懸案事項となっている、新潟空港への新幹線直接乗り入れや鉄軌道を利用した空港直接乗り入れ等による新潟駅～新潟空港間のアクセス強化について、中・長期計画の早急な取りまとめに向けた県への働きかけと、その実現に向けた更なる積極的な取り組み。

＜継続＞

（５）政令指定都市の検証に基づく市政運営および地域主権の拡大

- ① 各区役所への大幅な予算配分と権限委譲による、区ごとの競争力の強化および各地域の魅力ある宝物の発掘とそれを生かした特色ある区づくり。＜継続＞
- ② 『政令指定都市』の冠を効果的に活用した都市基盤の整備や地域資源の発掘および「政令指定都市・新潟」の魅力を効果的に伝えるPR活動の実施。＜継続＞
- ③ 地域のまちづくりの活性化や十分なる地元企業の意見収集・反映など、「分権型政令市」の実現に向けた一層の改善。＜継続＞
- ④ 旧新潟市地域と旧周辺市町村地域における政令市効果（波及効果）の格差の縮減および今後の大都市制度や地域主権のあり方の検討における旧新潟市地域と旧周辺市町村地域との差を埋めるような制度や施策の構築。＜継続＞
- ⑤ 新潟州構想などの大都市制度議論に関する情報提供の充実および時間をかけた分かりやすい議論とPR活動の推進。＜継続＞

（６）交流人口の増加に向けた対応強化

- ① 新潟デスティネーションキャンペーンの成功に向け、観光客誘致や来街者満足度を高める事業等に対する積極的な事業展開と民間事業者に対する強力な支援。

＜新規＞

(H26 重点要望)

- ② 平成 26 年度末に予定される北陸新幹線の金沢延伸に伴い、新潟地域への観光客の減少が懸念される。このため全国的に見ても貴重な文化遺産を数多く有する佐渡金銀山の世界遺産登録に向けた積極的対応および佐渡市との連携による広域観光客誘致のための方策の具現化推進。＜新規＞
- ③ 今年度中に設立が予定されている、「新潟市文化・スポーツコミッション」における効果的な事業推進。＜新規＞

(7) 災害に強い安心・安全な都市づくりの推進

- ① 日本海側（新潟沖）における津波観測 GPS 波浪計の早急な設置に向けた、国・県など関係機関への積極的な働きかけ。＜継続＞
- ② 再生可能エネルギーや新エネルギー等の開発・導入等に向けたメガソーラーの設置促進に向けた遊休市有地の情報提供や施設設置に対する特別貸付の追加など、各種施策・事業のさらなる充実および各種補助制度の事業所への周知徹底。＜継続＞
- ③ 平成 26 年の新潟地震 50 周年を契機とした防災・減災に向けた更なる啓発活動の強化、および関連予算の継続した確保と事業の実施。＜継続＞
- ④ 津波などの災害に対応する避難施設（避難所、避難タワー等）の確保や整備、被災者の視点に立った非常食・災害食の研究開発に向けた産学官連携による取り組みの推進。＜新規＞

(8) 産学官連携の推進

新潟市における定住人口の増加（雇用促進・増大）および交流人口の増加に向け、以下の点に留意し、より一層の産学官連携の強化・促進を図っていただきたい。

- ① 新潟大学産学地域連携推進機構の活用など、産学連携による技術開発を進めるためのワンストップサービスの構築および情報提供、マーケティングや販売に掛かる経費も含む資金調達力の拡充・強化。＜新規＞
- ② 大学と企業が共同研究・技術開発を進める上での新潟市としてのコーディネーターの養成、スカウティングの強化およびインセンティブの付与等による幅広い市場ネットワークを有する人材の確保。＜新規＞
- ③ 「NIIGATA SKY PROJECT イノベーション推進体制」の円滑かつ効果的な運用による同プロジェクトの推進および同プロジェクトを好例、先導役とした、さらなる新産業興しに向けた取り組みの強化。＜新規＞
- ④ 産学官連携による観光客、MICE の誘致、新潟県の特性を活かした学会、見本市等の各種イベントの開発、さらに IT 等を活用した案内・誘導體制等の総合的な運営システムの開発。＜新規＞
- ⑤ 今年度中に設立が予定されている「新潟市文化・スポーツコミッション」における、文化・スポーツイベントの戦略的誘致、および宿泊施設、交通アクセス等のインフラ整備、関連商品・サービスの開発など、地域の産業興しに向けた産学官連携の積極的な活用。＜新規＞
- ⑥ 災害時における被災者の視点に立った非常食・災害食の研究開発に向けた産学官連携による取り組みの推進。＜新規・再掲＞

Ⅱ．その他要望（重点要望以外）

(H26 その他要望)

1. 地域経済成長の原動力である中小企業に対する支援策の充実・強化

地域経済成長の原動力となり、雇用の担い手でもある地域中小企業や創業者の体力強化と持続的な発展・成長に向け、以下の点について対応されるよう要望いたします。

※＜新規＞以外は継続要望

- (1) 地域中小・小規模企業に対する新潟国際ビジネスメッセ出展への助成制度の創設
毎年開催されている新潟国際ビジネスメッセでは、高額な出展料の負担が中小・小規模企業の出展への妨げとなっている。独自の製品・技術・サービス・ビジネスモデル等を持つ地域企業の、販路開拓やビジネスマッチング拡大に向けた出展料への助成制度の創設。
- (2) 固定資産税および事業所税の見直し
 - ①固定資産税等条例減額制度活用による固定資産税負担水準の引き下げ
地域産業の競争力強化や空洞化防止のための商業地等における固定資産税負担水準の上限（現行：70%）の60%への引下げ。
 - ②事業所税の減免措置の拡充
既存企業の工場・事業所等の新增設や耐震補強、省エネ・節電改良などに対する条例による事業所税の減免措置の拡充。
- (3) 法人市民税における超過税率の見直し
収益環境が急速に悪化している中小企業の体力維持・強化に向けた法人市民税における法人税割の超過税率（13.5%～14.7%）の標準税率12.3%への引下げ。
- (4) 農商工連携やアグリビジネス参入企業に対する支援策の創設
 - ① 「田園型政令市」を目指す新潟市においては、多彩な食品加工技術を有する企業が多数立地しており、これら農林水産業を軸とした食品関連産業の活力強化と魅力ある産業への育成を目指し、中・長期的な計画のもと、農商工連携やアグリビジネス参入促進に向けた税制優遇措置や助成制度の創設など支援策の強化。
 - ② 農業生産工場による栽培システム等の生産施設の高度化支援および農業施設・設備の導入に対する助成制度の充実。
 - ③ 耕作放棄地への再生可能エネルギー設備を設置する際の柔軟な土地利用に向けた積極的な対応。
 - ④ アグリビジネスへの参入に対する各部局、国、県等との連携強化および地元農家と企業とのマッチングの支援。
- (5) 消費税引き上げに伴う円滑な価格転嫁対策の推進
平成26年度に予定されている消費税率の引き上げに伴う、地域の中小・小規模企業の経営への影響を最小限に留めるための、円滑な価格転嫁に向けた広報活動の強化。＜新規＞

2. まちづくりの推進（主に中心市街地活性化関係）

新潟市の“顔”となる中心市街地におけるまちづくりの推進に向け、以下の点について対応されるよう要望いたします。
※＜新規＞以外は継続要望

（1）中心市街地および地域商店街の魅力づくりに向けた総合的支援施策の強化

- ① 新潟市まちなか再生本部会議等により提案された都心軸を活かしたまちづくりの実現に向け、古町と万代、新潟駅周辺の3地区が萬代橋を中心に有機的に連携し結ばれる循環構造が形成され、内外に新潟市のイメージを明確に表現・発信できるような魅力と個性あふれる都市デザイン構築の推進。**＜新規＞**
- ② 中心市街地全体を対象に街路等の基盤整備、駐輪場、公園緑地帯等のオープンスペース、コミュニティ施設、福祉施設などの施設整備や都市型アミューズメント施設の整備促進等を含む市街地の面的・総合的な整備の推進。
- ③ 水の都・湊町新潟の特色を活かし、水辺イベント広場の整備など水辺の空間を再開発・有効利用することによる水辺からの賑わいの創出を図り、中心市街地活性化の推進に資する施策実施。**＜新規・一部再掲＞**
- ④ 観光客にとって立寄りやすい中心市街地形成に向けた、中心市街地の一角への大型観光バス用駐車場の整備と西堀通や東堀通における臨時バス乗降所の整備。**＜一部新規＞**
- ⑤ 中心市街地・地域商店街の活性化を推進するための各地区商店街における老朽化したアーケードの改修に向けた改修費用の支援およびハード整備に止まらない、計画策定や調査事業、各種イベント、社会実験など、商工会議所が実施するまちづくりソフト事業に対する支援強化。
- ⑥ 商店街の衰退は、中央区に限らず他区においても深刻な問題として、地域商店街の消滅が危惧されている。個店の営業活動では限界が来ていることから、地域商店街再生に向けた各商工会議所と当該商店街との連携支援や地域商店街が使いやすく効果的な支援策（勉強会への専門家等の派遣、多様な事業経費補助と申請手続きの簡略化）の拡充強化。

（2）市民の中心市街地・商店街購買回帰策の推進

- ① 中心市街地特有の有形・無形の文化財など「まちなか資産」を活かした中心市街地の魅力ある各種回遊ルートづくりとそれらの内外への情報発信強化。まちなか資産の活用計画策定や活用事業の実施に対する支援制度の創設。
- ② ICカードを利活用した、公共交通やまちなか駐車場と商店街との連携や、各種サービスにおける将来的な電子マネーの導入に関する検討。**＜新規＞**
- ③ 商店街全体で消費者に分かり易い看板や営業時間表示を行うよう指導・支援するとともに、個店の魅力向上に向け、店員の接客スキル向上のための研修会・セミナー開催の支援。

（3）都心居住の促進

- ① 都心居住を促進するための、まちなか住宅建設奨励金制度等の創設、固定資産税などの不動産関連税の優遇措置や登記関係費用の補助、高齢者向け医療・介護拠点やケア付住宅の整備、空きビルの住宅等へのコンバージョン、なかなか古町などの行政サービス拠点の機能充実など住環境整備施策の積極的な展開。

- ② 特に若い世代の都心居住を促進するため、「こどもの城」のような子どものための総合施設や子育て支援施設の建設、育児支援体制の充実などを中心市街地に展開することによる子育てしやすい・したくなる都心環境の整備推進。

(4) 商店街加入促進条例の制定推進

商店街の活性化には、バランスのとれたテナントミックスの推進や商店街が一体となったソフト事業の展開など、組織力を活かした商店街活動が重要であるにもかかわらず、新規出店者が商店街組織に加入しないケースや商店街活動に非協力的な事業者が増えつつあることが商店街の顧客サービス低下の一因となっており、こうした状況の改善は、自助努力での抜本的解決は難しいのが実情である。

については、行政のイニシアチブにより、商店街への新規出店に際して当該商店街組織との営業行為等に関する事前調整や商店街組織への加入、商店街活動への参加・協力などを義務化または奨励する条例制定の推進。

(5) 古町芸妓をはじめとする地域文化や産業観光への取り組み強化

新潟商工会議所では「新潟古町芸妓」を『新潟市ブランド』と捉え、積極的な広報・活用事業を展開しているが、こうした地域資源のブランド化による付加価値向上は、地域経済の活性化に資するものと考ええる。

については、市全域においてこのような地域資源の発掘や育成を図ることに加え、中央の情報媒体活用によるこれらの全国的な周知活動の展開、特色ある地域資源・文化に係る産業などを生かした都市型産業観光の開発促進。

また、湊町新潟らしい個性とアイデンティティ、観光ブランドとしての古町花街の風情の演出に資する、古き良き新潟の象徴でもあった堀割再生の推進。

＜一部新規＞

(6) まちなか環境や景観形成への配慮と安心で安全なまちづくりの推進

- ① 市街地のまちなか環境の向上と適正な景観形成のため、容積率や高さ制限等の建築基準の見直しを踏まえた地区計画策定の推進。
- ② 安心・安全なまちづくりの観点から、商店街への防犯カメラ等の設置と運用に関する基本指針の策定と整備推進。
- ③ 都市中心部の交通混雑緩和と環境への配慮という観点から、自転車レーンと駐輪場の拡充整備とそれらをプロットした地図等による市民への周知。
- ④ 古町地区のまちなか景観を確保するため、特に象徴的な小路を中心に電線等の地中化を推進。＜一部新規＞

3. 政令指定都市・新潟の拠点性向上に向けた積極的対応

新潟市のさらなる拠点性向上に向け、以下の点について対応されるよう要望いたします。

※<新規>以外は継続要望

(1) 都市交通問題への対応強化

- ① 市民ニーズを反映した新交通・鉄道・バス・船の相互補完性向上および路線や乗降地点の見直し、定時性の確保など、既存公共交通の利便性向上に向けた鉄道事業者やバス事業者に対する働き掛け。
- ② 各地域拠点の連結および渋滞緩和に向けた、新潟中央環状道路の整備促進。
- ③ 政令指定都市の将来の発展性を考慮した、新津地域と新潟中央地域との交通の便を図るための国道403号の複線化および新潟駅南口～弁天線～403号を結ぶ幹線道路建設に向けた早期検討と具体化。
- ④ 亀田地域の周辺道路の安全かつ円滑な交通の確保を図るための、(仮称)新潟東スマートICの早期整備の推進。

(2) 交流人口の増加および人口集積に向けた対応強化

- ① 新潟市内における大会・会議の積極的誘致や開催支援の充実による既存コンベンション施設の稼働率アップおよび、世界的・全国的な大規模見本市等にも対応可能な大型コンベンション施設の整備に向けた、景気動向を睨んだ上での調査・研究の推進。
- ② 集客力の高い魅力あるイベントの立案と十分なる予算(市の独自予算、協賛金、売上等の収入)の見通しや確保に基づいた運営、実施。また、市民や経済界が主体となって行う集客・PRイベントおよびMICEに対する助成と積極的な関与、支援。
- ③ 上越新幹線沿線都市をはじめ新潟地域全体の交流人口増大に向けた「上越新幹線活性化同盟会」事業の積極的な推進。
- ④ 新潟ファンやリピーターの増加につなげるための、「新潟市観光・文化検定」に対する予算措置を伴う協力体制の継続的な強化。
- ⑤ 新潟地域の産業に関する施設や技術等の資源を用いて地域内外の人々の交流を図り、着地型観光のひとつとして期待される“産業観光”の推進および協力企業・事業所に対する支援制度や奨励制度の構築。
- ⑥ 「新潟まつり」や「にいつ夏まつり」、「かめだ祭り」など、地域に根ざした歴史的な祭りはもとより、「新潟総踊り祭」や「古町音楽祭」、「食の陣(にいがた・にいつ)」、「花フルフェスタ」、「あおぞら市場」、「駄菓子やC57」、「鉄道まつり」、「わく灯籠まつり」など各地域、商店街等の実施する賑わい創出事業への支援(企画会議開催への助成や専門家派遣、民間企業社員や学生などが積極的に地域イベントへ参加するための仕組みづくりに対する支援)強化。
- ⑦ 近隣県のいわゆる「海なし県」からの海水浴客や観光客などマリンレジャー客を意識した海浜および海浜周辺の整備(快適な海水浴場、安全な釣り場、プレジャーボート係留施設等の整備)に向けた国、県との連携による積極的な取り組み。
- ⑧ 県、市所轄の文化施設(新津美術館、県立植物園、埋蔵文化財センター等)と民間の集客施設(フラワーランド)がある新津秋葉山丘陵一帯の県と連携した一体的な一大観光施設としての構築。

- ⑨ 中心市街地の一角への大型観光バスの臨時駐車場（待機所）の設置や臨時バス乗降所の整備、小路を中心とする電線の地中化など、観光客などの来街者にとって“まち歩き”がしやすい道路・交通環境の整備。＜一部新規・一部再掲＞
- ⑩ 市内の主要地点における多言語化を含む案内標識・看板等（サイン）の整備推進とその機能・運営体制の強化および通訳体制を含めたコンシェルジュ的な案内体制の構築による“来街者に優しい都市づくり”の推進。

（3）社会資本整備の充実および公共事業・公共投資の拡充強化

- ① 北陸新幹線開通後における新潟県内（上越・中越・下越）の一体感維持に向けた「信越本線－北陸本線」高速列車運行継続・拡充に関する機運醸成と関係機関に対する積極的な働きかけ、および将来的な日本海縦貫高速列車（北陸本線－信越本線－羽越本線）の検討。＜一部新規＞
- ② 新津駅をはじめとする市内 JR 駅舎におけるバリアフリー化（エスカレーター）の設置や待合室の整備）に向けた JR への働きかけ。
- ③ 物流効率化や地域連携、さらに災害時の代替交通機能の強化に向けた磐越自動車道の全線 4 車線化ならびに日本海沿岸東北自動車道における未整備区間の早期整備に向けた機運醸成および国等に対する働きかけの強化。
- ④ 政令指定都市に相応しい社会資本整備に向けた十分なる予算措置。
- ⑤ 財政構造の再構築、市民サービスの向上、地場企業の事業機会創出といった観点からの PFI をはじめとした官民連携手法の効率的かつ適正な導入に向けた積極的な対応。

（4）国際都市の確立に向けた国際経済交流の推進

- ① 公益財団法人「食の新潟国際賞財団」は、食に関する著しい貢献や業績を顕彰する「食の新潟国際賞」事業を実施しており、第 3 回表彰式を平成 26 年 10 月に実施する予定にしている。さらに国内外の関係者のネットワーク造りを進め、国際賞の知名度アップを図り、当事業を発展させるための財源安定化および事業活動の支援の強化。
- ② モンゴル地域・ロシア極東地域等への需要開拓に向けた、花卉園芸業者等の販路拡大および安定した経済活動の振興を図るための、取引に関する流通コストの引き下げ等の一層の支援および人的アドバイスと施策の充実。
- ③ 国際ビジネスメッセやフードメッセなどの展示商談会における県外への販路開拓支援に加え、海外商談会の情報提供、出展費用の助成、商談サポートサービス、商社とのマッチングサービスなどの海外への販路開拓支援の強化。＜再掲＞

（5）環境都市、環境産業都市の確立に向けた取り組み強化

- ① 新たな省エネ製品の開発や環境に配慮した商品の実用化に向けた I P C 財団等を活用した支援、また、工業団地等への環境分野（バイオマスや太陽光、風力などの再生エネルギー関連）の企業誘致促進に向けた税制優遇や助成制度の創設。
- ② 自然環境や親水性に配慮した河川改修工事の促進および地域間で格差が生じている下水道普及率の向上。＜新規＞
- ③ 新潟市が重点プロジェクトに位置づけている「健幸都市づくり（スマート・ウエルネス・シティ）」の観点からのイベント・会議施設、ホテル・レストラン、公的施設、公共空間における全面禁煙（分煙）化の推進。

